

19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定の要件の変更 Q & A

Q1 なぜ、19 歳以上 23 歳未満の被扶養者認定の要件が変更されたのか。

A1 令和 7 年度税制改正において、特定扶養控除の要件の見直し等が行われたことを踏まえ、令和 7 年 10 月 1 日から、19 歳以上 23 歳未満の被扶養者（組合員の配偶者を除く。）の認定要件のうち、年収の限度額が変更され、これまでの 130 万円から 150 万円未満になりました。

Q2 年収以外に要件の変更はあるか。

Q2 年収以外の被扶養者認定の要件の変更はありません。

- ①組合員の配偶者以外に続柄の制限はありません。配偶者を除く、これまでの被扶養者の範囲です（要件を満たせば弟妹や孫等も対象です。）。また学生であることも要件ではありません。
- ②収入の考え方も、限度額以外に変更はありません。遺族年金等の非課税の年金や事業所得、不動産所得等、全ての恒常的な収入を含みます。
- ③これまでどおり、年収が限度額未満であっても、勤務先で社会保険が適用される場合は、その健康保険が優先されますので、被扶養者として認定はできません。

詳しい認定の要件については大阪支部のホームページに掲載している「[教職員のための共済のしおり（令和 7 年 4 月改訂版）](#)」の「II 組合員資格の取得と喪失、関連する手続き」をご覧ください。19 歳から 22 歳に該当する場合は、年額を 150 万円、月額を 12 万 5 千円、日額を 4,167 円と読み替えてください。

Q3 年齢はどの時点で判断するのか。

A3 年齢は、所得税法上の取り扱いに合わせて、認定日が属する年の 12 月 31 日現在の年齢で判断します。下図のとおり、19 歳に到達*する年の 1 月 1 日から 22 歳に到達する年の 12 月 31 日までは、限度額が 150 万円未満となります。

*到達する日は、誕生日の前日です。例えば、令和 7 年中の基準額が 150 万円未満となるのは、誕生日が平成 15 年 1 月 2 日から平成 19 年 1 月 1 日までの方です。なお、限度額が 180 万円未満となる 60 歳以上の年齢の判断は、これまでどおり 60 歳に到達する日（誕生日の前日）が基準です。

	N-1 年	N 年	N+1 年	N+2 年	N+3 年	N+4 年			
	18 歳 ▼	19 歳 ▼	20 歳 ▼	21 歳 ▼	22 歳 ▼	23 歳 ▼	24 歳～ 59 歳	60 歳 ▼	61 歳～
限度額	130 万	150 万				130 万		180 万	

〔令和 7 年未成年〕

生年月日	H19.1.2～ H20.1.1	H18.1.2～ H19.1.1	H17.1.2～ H18.1.1	H16.1.2～ H17.1.1	H15.1.2～ H16.1.1	H14.1.2～ H15.1.1
年未成年	18 歳	19 歳	20 歳	21 歳	22 歳	23 歳

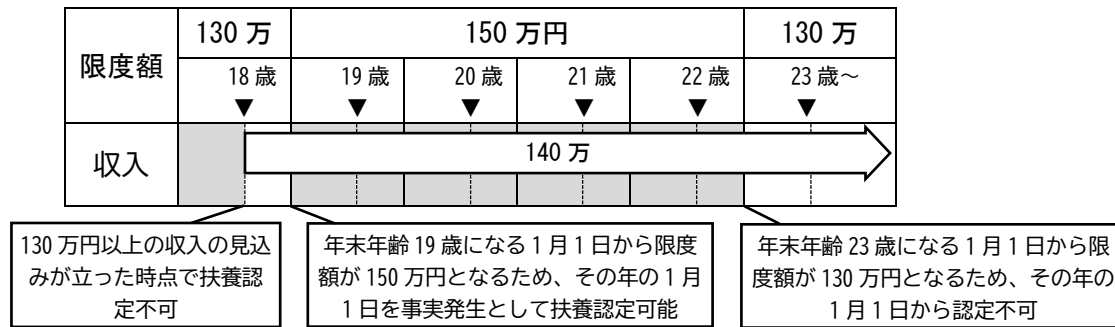
〔令和 8 年未成年〕

生年月日	H20.1.2～ H21.1.1	H19.1.2～ H20.1.1	H18.1.2～ H19.1.1	H17.1.2～ H18.1.1	H16.1.2～ H17.1.1	H15.1.2～ H16.1.1
年未成年	18 歳	19 歳	20 歳	21 歳	22 歳	23 歳

【例】18歳でアルバイトを始め、年間140万円の収入がある場合

※ 以下、収入のある場合の例について、全て勤務先での健康保険の適用はないものとします。

勤務先で健康保険の適用がある場合は、そちらが優先されますので、収入・勤務期間等に関わらず、健康保険上の被扶養者として認定できません。



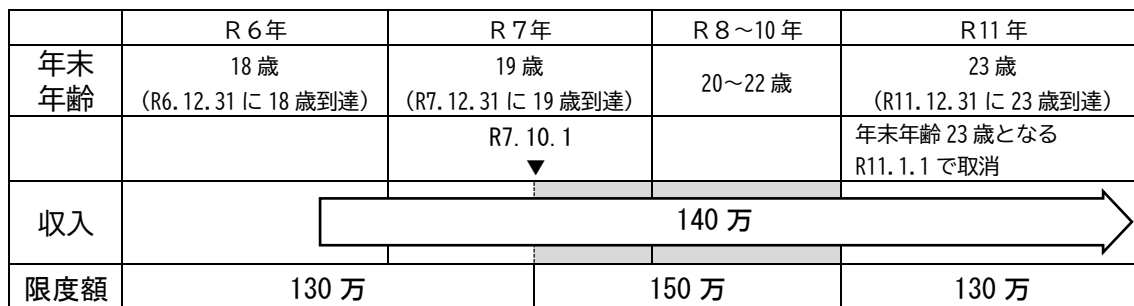
年末年齢で判断するため、認定日時時点で 18 歳であっても、年末年齢が 19 歳であれば、限度額は 150 万円となります。

1 月 2 日から 4 月 1 日に 18 歳の誕生日を迎える早生まれの高校 3 年生については、4 月から 12 月は大学生であっても、年末年齢が 18 歳のため、限度額は 130 万円です。

Q4 【制度改正時の取り扱い 例①】令和 7 年 10 月 1 日現在、アルバイトで 140 万円の収入があるため被扶養者として認定されていない、平成 19 年 1 月 1 日生まれの子がいるが、要件変更により認定できるようになるのか。

A4 令和 7 年 10 月 1 日現在では 18 歳ですが、令和 7 年 12 月 31 日に 19 歳となるため、扶養認定が可能となります。この場合、改正の適用日である令和 7 年 10 月 1 日を事実発生日として扶養認定することができます。認定申告は、事実発生日から 30 日以内に行ってください。30 日経過後に申告された場合は遡っての認定はできません。

また、令和 7 年 10 月 1 日以降に届出される場合で、令和 7 年 10 月 1 日より前に遡って認定申告をする場合、19 歳以上 23 歳未満の被扶養者であっても収入要件は改正前の 130 万円未満です。



Q5 【制度改正時の取り扱い 例②】平成 16 年 1 月 1 日生まれの子が令和 7 年 9 月 25 日に支給されたアルバイトの収入によって直近 12 か月の収入が 130 万円を超過した（もしくは、直近 4 か月の収入が連続して 108,334 円を超過した）が、制度改正後の収入が 150 万円未満かつ 4 か月連続で月額 12 万 5 千円を超過しない見込みである場合は、被扶養者認定は継続したままでよい。

A5 制度改正の令和 7 年 10 月 1 日より前に、改正前の限度額を超過している場合は、被扶養者認定の取消手続きが必要となります。この場合では、令和 7 年 9 月 1 日（4 か月連続して月額の限度額を超過している場合も同日）が認定取消日となります。

制度改正後の要件を満たしている場合は、令和7年10月1日を事実発生日とし、認定申告を行ってください。

制度改正前に限度額を超過していることが分かった場合は、遡って被扶養者の認定を取り消すため、再度、認定できるまでの間は当支部の被扶養者としての資格はありません。

	R 6年	R 7年	R 8年
年末年齢	21 歳 (R6. 12. 31 に 21 歳到達)	22 歳 (R7. 12. 31 に 22 歳到達)	23 歳 (R8. 12. 31 に 23 歳到達)
	R7. 10. 1 までに年 130 万円を超過、または連続して月額 108,334 円を超過した場合は取消。	R7. 9. 1 取消 R7. 10. 1 認定	R8. 1. 1 で、年末年齢 23 歳となるため、限度額が 130 万円となるため、R8. 1. 1 で取消。
収入			
限度額	130 万	150 万	130 万

R7. 10. 1 までに取消事由に該当するため R7. 9. 1 で取消。

R7. 10. 1 で限度額が 150 万円となるため R7. 10. 1 で認定可能。R8. 1. 1 で年末年齢 23 歳となるため限度額超過で取消。

Q 6 年末年齢 19 歳以上 23 歳未満の被扶養者についても「年収の壁・支援強化パッケージ」は対象となるか。

A 6 対象となります。

パート・アルバイト等の収入がある方で、勤務先の社会保険の適用となっていない方が、勤務先の人手不足による労働時間延長等により一時的に扶養認定にかかる収入の限度額を超過した場合に、勤務先が一時的な収入変動であることを証明することで、扶養認定を継続することが可能です。

ただし、基本給が上がった場合や契約書等で 150 万円を超えることが当初から見込まれる場合は対象外です。また、同一の被扶養者が事業主証明により認定を継続できるのは、連続 2 回までです。

Q 7 扶養手当についてはどうなるのか。

A 7 本改正は、健康保険制度に関するものになりますので扶養手当の収入要件等については、当該制度の担当部署へご確認ください。

扶養手当が取り消された場合でも、共済組合の被扶養者としての要件を満たしている場合は、共済組合の被扶養者の取消は必要ありませんが、認定区分の変更が必要になります。

扶養手当が取り消されたが、共済組合の被扶養者として継続する場合は、大阪支部ホームページから「被扶養者資格取得区分等変更申告書」(3-5)を印刷し、所属所を通じて提出してください。その際、扶養手当の要件には該当しないが共済の被扶養者としての要件を備えていることが確認できる書類を添付してください(必要に応じて追加の書類をお願いすることがあります。)

〔問い合わせ先〕

〒540-8571 大阪府大阪市中央区大手前2丁目
 公立学校共済組合大阪支部 資格担当
 電話 06-6941-3164 (直通)
 FAX 06-6941-3672
<https://www.kouritu.or.jp/osAkA/index.html>

